



2024年11月8日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号:6096 東証スタンダード市場)
問合わせ先 グループ連携推進室長 指方 祐二
(TEL 03-5468-7401)

株式会社学研ホールディングスとの資本業務提携、株式の売出し、 三井物産株式会社との資本業務提携の解消及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社学研ホールディングス（以下、「学研HD」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結すること（以下、「本提携」といいます。）を決議し、同日付で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本提携に伴い、当社の主要株主である三井物産株式会社（以下、「三井物産」といいます。）が、学研HDとの間で株式譲渡契約を本日付で締結し、三井物産が保有する当社普通株式1,828,100株（議決権割合 19.23%）を、同契約に基づき2024年11月13日付で学研HDに対して市場外の相対取引により譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）に合意いたしました。本株式譲渡は有価証券の売出しに該当すると同時に、本株式譲渡に伴い、当社と三井物産間で締結した2015年7月22日付資本業務提携契約の解消（以下、「本提携解消」といいます。）、及び主要株主の異動が生じることとなりましたので併せてお知らせいたします。

記

I. 本提携の目的・概要

1. 本提携の背景と目的

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスキリング事業、及び外国語指導助手（以下、「ALT」といいます。）の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本提携先の学研HDは、「私たち学研グループは すべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と 明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。同社は、1947年の設立以来、学習塾の運営や教科用図書の制作・販売等、教育業界において多岐に渡り事業を展開し、顧客の支持を獲得して78年に亘る長い歴史を築き上げてきました。

創業より培ったオンライン学習に関する知見・ノウハウを有する当社グループと、教育業

界における豊富な知見と実績を有する学研 HD との業務提携は、当社グループがより広い学びのサービスを提供する EdTech カンパニーとして更なる事業成長・事業拡大を図るうえでの大きな原動力になると考えております。当社は、本提携を通じて、語学学習や資格取得などの領域におけるオンライン学習サービスのコンテンツ拡充のみならず、新たな学習領域・新たな顧客獲得を視野に入れた両社の事業拡大に資する取り組みを加速させていきます。

2. 業務提携の内容

当社グループと学研 HD は、この度の本提携を通じて、以下の内容で具体的な検討を進めてまいります。

(1) 学校教育市場における協業

当社グループは、2015 年 4 月より学校・教育機関向け事業を開始しております。また、2023 年 4 月より K12 事業領域の拡大を目的に、ALT 派遣事業を主たる事業とする株式会社ボーダーリンクを子会社化することで ALT 派遣市場に参入し、きめ細やかな対応により教育現場のニーズに応え、業界 2 位にまでシェアを拡大しております。学研 HD においては、これまでも教科用図書や模擬試験などを通じて学校教育市場のニーズに応じてまいりました。さらに 2018 年には東京都教育庁との官民連携事業である体験型英語学習施設『TOKYO GLOBAL GATEWAY』を開設、2024 年 9 月には株式会社桐原書店がグループインし、学校向け英語教材市場にも参入いたしました。両社が本提携を通じて、学校教育市場における営業の相互協力、学校向けアセスメントの開発・販売強化を検討してまいります。

(2) オンライン英語事業

個人向けオンライン英語領域においては、当社グループは大人向けに「レアジョブ英会話」、子ども向けに「リップルキッズパーク」「ボーダーリンク英会話」を提供し、学研 HD の子会社である株式会社 Glats が「kimini 英会話」というブランドでサービスを提供しております。

まず、個人向けオンライン英語事業においては、両社が本提携を通じて、顧客基盤の拡大、顧客の接続、講師オペレーションの合理化・適正化を検討してまいります。

次に、法人を対象とした研修領域においては、当社グループは子会社である株式会社プロゴスがグローバル人材育成のソリューションを提供しており、学研 HD においては、同社の子会社である株式会社 TOASU が、1960 年以降、社員研修サービスを提供しております。両社が本提携を通じて、企業研修における営業の相互協力、アセスメントの開発・販売強化を検討してまいります。

(3) 資格事業の共同開発・運営の検討

当社グループは、2021 年 12 月より司法試験予備試験や行政書士試験などの合格を効率的にサポートするオンライン予備校「資格スクエア」を提供しております。学研 HD においては、同社の中期経営計画「Gakken2025」でリカレント・リスキリング分野への参入を掲げており、株式会社 Gakken LEAP が、ファイナンシャルプランナー資格や宅建士の効率的な合格を目指す学習サービス・プラットフォーム「Shikaku Pass」を開始しております。両社が本

提携を通じて、リスキング市場におけるリーディングカンパニーを目指すべく、共同開発・運営の可能性を検討してまいります。

(4)教育のデジタル化に向けた共同開発、人材融合の開始

当社グループでは、オンライン英会話レッスンのプラットフォームやAIを活用したレッスンサポート機能、ALT 派遣事業の管理システム、AI 英語スピーキングテスト「PROGOS®」の開発を行うなど、業界でも高い開発力を有しております。学研 HD においては、「Gakken2025」で教育分野における DX の強化を掲げており、株式会社 Gakken LEAP がエンジニア直接雇用によるグループ全体のプロダクト開発を、株式会社 Glatz がオンライン英語プラットフォームの自社開発を進めております。両社が本提携を通じて、英語のみならず、多言語・他教科を対象とした新たなデジタルプロダクトの開発可能性や、人材交流を通じたあるべき開発体制の検討など、人材の融合施策を検討してまいります。

3. 資本提携の内容

当社の主要株主である三井物産が、学研 HD との間で株式譲渡契約を本日付で締結し、三井物産が保有する当社普通株式 1,828,100 株（議決権割合 19.23%）を、同契約に基づき 2024 年 11 月 13 日付で学研 HD に対して市場外の相対取引により譲渡される予定です。

なお、本提携の一環として、学研 HD による当社株式の追加取得や取締役の派遣等についても今後協議を行っていく予定であり、議決権比率で 20%を超える株式の追加取得、または学研 HD の指名する取締役の受入等について決議をした場合、学研 HD は当社のその他の関係会社に該当することとなります。

4. 本提携の相手先の概要（2023 年 9 月 30 日時点）

(1) 名 称	株式会社学研ホールディングス
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭
(4) 事 業 内 容	学習塾などの教育サービス、出版物の発行や保育用品などの製作販売、サービス付高齢者向け住宅や認知症グループホームなどの介護施設・子育て支援施設の運営等の事業
(5) 資 本 金	19,817 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 3 月 31 日
(7) 大株主及び持株比率	公益財団法人古岡奨学会 (12.59%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (9.46%) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (3.65%) BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (2.72%) 株式会社三井住友銀行 (2.72%)

	学研従業員持株会 (2.59%) 株式会社河合楽器製作所 (2.25%) 株式会社日本政策投資銀行 (2.14%) 学研ビジネスパートナー持株会 (2.09%) 株式会社広済堂ホールディングス (1.56%)		
(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)			
決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
純資産	47,413	48,888	55,034
総資産	116,900	123,682	136,328
1株当たり純資産(円)	1,079.09	1,102.16	1,195.91
売上高	150,288	156,032	164,116
営業利益	6,239	6,427	6,170
経常利益	6,126	6,929	6,477
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,440	3,194
1株当たり当期純利益(円)	64.55	78.67	72.51
1株当たり配当金(円)	22	24	25

5. 本提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月8日
(2) 資本業務提携契約締結日	2024年11月8日

II. 株式の売出しについて

1. 売出要領

(1) 売 出 株 式 数	当社普通株式 1,828,100 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 396 円 売出価格については、売買当事者間における協議の上、決定されております。
(3) 売 出 価 額 の 総 額	723,927,600 円
(4) 売出株式の所有者及び売出株式数	三井物産株式会社 1,828,100 株
(5) 売 出 方 法	三井物産による、学研 HD に対する市場外での相対取引による当社普通株式の譲渡
(6) 申 込 期 間	2024 年 11 月 8 日
(7) 譲 渡 期 日	2024 年 11 月 13 日 (予定)
(8) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません
(9) 申 込 株 式 数 単 位	該当事項はありません
(10) そ の 他	上記については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 売出しの目的

上記「I. 本提携の目的・概要」に記載のとおり、本提携に伴い、学研 HD は当社の主要株主である三井物産との間で本日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2024 年 11 月 13 日に譲渡する予定であるため、関係法令の定める手続きとして、売出しによる譲渡を行うことを目的とするものです。

III. 本提携解消の概要

1. 本提携解消の理由

2015 年 7 月 22 日付「三井物産株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社と三井物産は、資本業務提携を通じて、オンライン英会話サービスの法人顧客への販路拡大や両社相互の営業活動支援、海外事業展開の検討等、様々な取り組みを進めてまいりました。

今般、同提携により得られた一定の成果を以って、今後はこれまで両社で築きあげてきた良好な関係を維持しつつも、経営環境の変化等に応じてそれぞれが独自の成長戦略を柔軟に推進できることが望ましいとの判断に至り、本提携解消をすることといたしました。

2. 本提携解消の相手先の概要 (2024 年 3 月 31 日時点)

(1) 名 称	三井物産株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 掘 健一
(4) 事 業 内 容	金属資源、エネルギー、プロジェクト、モビリティ、化学品、鉄鋼製品、食料、流通事業、ウェルネス事業、

	ICT 事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開		
(5) 資 本 金	343,062 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 7 月 25 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (16.17%) BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (9.16%) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (5.73%) JP MORGAN CHASE BANK 385632 (2.35%) 日本生命保険相互会社 (2.33%) STATE STREET BANK WEST CLIENT –TREATY 505234 (1.64%) バークレイズ証券株式会社 (1.32%) JP MORGAN CHASE BANK 385781 (1.32%) NATSCUMCO (1.09%) SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (1.07%)		
(8) 当社との関係等	資 本 関 係	当社の株式を 1,828,100 株保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)			
決 算 期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
親会社の所有者に帰属する持分	5,605,205	6,367,750	7,541,848
総 資 産	14,923,290	15,380,916	16,899,502
1 株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,501.21	4,177.49	5,036.80
収 益	11,757,559	14,306,402	13,324,942
法 人 所 得 税 前 利 益	1,164,480	1,395,295	1,302,393
当 期 利 益	914,722	1,130,630	1,063,684
1 株当たり当期利益 (円)	561.61	721.82	705.60
1 株当たり配当金 (円)	105	140	170

3. 本提携解消の日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月8日
(2) 資本業務提携解消日	2024年11月13日(予定)

IV. 主要株主の異動

1. 異動予定年月日

2024年11月13日(予定)

2. 異動が生じる経緯

当社の主要株主である三井物産から学研HDに2024年11月13日付で当社株式1,828,100株を譲渡することにより、三井物産は主要株主でなくなり、学研HDは主要株主となる予定です。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主となる株主の概要

(1) 名 称	株式会社学研ホールディングス
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭
(4) 事 業 内 容	※I. 4. 本提携の相手先の概要を参照ください
(5) 資 本 金	19,817百万円(2023年9月30日時点)

(2) 新たに主要株主でなくなる株主の概要

(1) 名 称	三井物産株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 掘 健一
(4) 事 業 内 容	※III. 2. 本提携解消の相手先の概要を参照ください
(5) 資 本 金	343,062百万円(2024年3月31日時点)

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1)新たに主要株主となる株主（学研HD）

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	—	0 個 (0 株)	0.00%	—
異動後	主要株主	18,281 個 (1,828,100 株)	19.23%	2 位

(2)新たに主要株主でなくなる株主（三井物産）

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	主要株主	18,281 個 (1,828,100 株)	19.23%	2 位
異動後	—	0 個 (0 株)	0.00%	—

(注) 総株主の議決権の数に対する割合は、2024年9月30日現在の議決権数（95,048 個）を基準に算出しております。

V. 今後の見通し

本件による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上

株式会社学研ホールディングスとの 資本業務提携に関して

2024年11月8日

学研ホールディングスの会社概要とビジネスモデル

株式会社学研ホールディングス 企業概要

会社名 : 株式会社学研ホールディングス

設立 : 1947年3月31日

上場証券取引所 : 東京証券取引所プライム市場

資本金 : 19,817百万円

通期売上高 : 164,116百万円（2023年9月期連結）

グループ会社 : 107社（※連結子会社75社、非連結子会社18社、関連会社14社）

学研グループの事業の全体像

「教育分野」 「医療福祉分野」 で幅広く事業を展開

教育分野

教室・塾事業

- ・ 幼児教室・学研教室事業
- ・ 教室向けデジタルサービス運営
- ・ 塾運営事業・ViSC運営
- ・ 塾向け出版事業

出版コンテンツ事業

- ・ 出版事業（児童書・学参書・地図ガイド・専門書等）
- ・ 看護師eラーニング事業
- ・ オンライン英会話事業
- ・ 体験型英語施設運営
- ・ 企業向け研修事業

園・学校事業

- ・ 園向け物販事業
- ・ 小・中教科書事業
- ・ 高校向け小論添削事業
- ・ その他学校向けサービス各種

医療福祉分野

高齢者住宅事業

サービス付き高齢者向け住宅・介護サービス拠点等の
企画・開発・運営

認知症グループホーム事業

認知症グループホームの運営や関連サービスの
企画・開発・運営

子育て支援事業

保育園・学童施設・児童発達支援施設等の
企画・開発・運営

デジタル×グローバル

資本業務提携で実現したいこと

- 各事業領域におけるシナジー創出
 - 協業による相互の事業拡大
- ① 共通性がある事業における協業と相互送客
 - ② 新たな学習領域への進出、新規顧客の獲得
 - ③ AIなど先進技術を取り入れた効率的な技術開発

各事業領域のシナジー

オンライン英語



- 顧客基盤の拡大、接続
- 講師オペレーションの合理化・適正化の検討
- 企業研修における相互協力
- アセスメントの開発・販売強化の検討

レアジョブ英会話
リップルキッズパーク × Kimini英会話
ボーダーリンク英会話
プロゴス × TOASU

学校教育



- 学校教育市場における営業の相互協力
- 学校向けアセスメントの開発・販売強化

ボーダーリンク
ALT派遣サービス × TOKYO GLOBAL
GATEWAY
桐原書店

資格



- 共同開発、運営の可能性を検討

資格スクエア × Shikaku Pass

グローバル



- アジア圏を中心に事業展開
地域の拡大



DX強化／AI活用

レアジョブテクノロジーズ × Gakken LEAP
Glats

- 多言語・他教科を対象とした新たなデジタルプロダクトの開発
- 人材交流を通じた開発体制の検討など人材の融合施策

注意情報

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社レアジョブ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社レアジョブ IR担当

MAIL : ir@rarejob.co.jp